

# 訪米バイオミッションを派遣

## ——バイオエコノミー委員会初の海外ミッション



小坂達朗

こさか たつろう

審議会副議長  
バイオエコノミー委員長  
中外製薬特別顧問

バイオエコノミー委員会では、2023年6月4日から9日にかけて、総勢26人から成る訪米バイオミッションをワシントンDCとボストンに派遣した。22年6月の委員会設置以降、11回に及ぶ会合開催や4回の国内視察（22年12月鶴岡、23年2月沖縄、3月福岡、8月北海道）と精力的に活動を展開してきた中、初の海外ミッションである。

ミッションでは、国家戦略の策定に携わる米国連邦政府関係者や連邦下院議員のほか、世界最大のバイオコミュニティを擁するボストン・ケンブリッジ地域の主要なステークホルダーと多くの対話機会を得た。それぞれの面談において、経団連が2023年3月に公表した提言「バイオトランスフォーメーション(BX)戦略」の具体的内容を説明して先方の理解を得つつ、現地における最先端の取り組みや政策動向を把握し、国際的なネットワークを構築することで所期の目的を達成した。

### ワシントンDC

商務省およびホワイトハウスの国家安全保障会議(NSC: National Security Council)を訪問したほか、連邦議会の科学・宇宙・技術委員会に所属するトーマス・ケイン・ジュニア連邦下院議員(ニュージャージー州選出)と面談した。いずれの場でも、2022年9



ケイン・ジュニア下院議員（後列中央）

月12日に公表された大統領令「Executive Order on Advancing Biotechnology and Biomanufacturing Innovation for a Sustainable, Safe, and Secure American Bioeconomy」<sup>(注1)</sup>を受けて23年3月に連邦政府から公表された「Bold Goals for U.S. Biotechnology and Biomanufacturing: Harnessing Research and Development to Further Societal Goals」<sup>(注2)</sup>をめぐり意見交換した。各面談先では、経済安全保障の観点も含めて、最先端の技術開発の重要性のみなら

(注1) <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/09/12/executive-order-on-advancing-biotechnology-and-biomanufacturing-innovation-for-a-sustainable-safe-and-secure-american-bioeconomy/>

(注2) <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/03/Bold-Goals-for-U.S.-Biotechnology-and-Biomanufacturing-Harnessing-Research-and-Development-To-Further-Societal-Goals-FINAL.pdf>

ず、原料の調達や設備投資、人材育成などバイオに関するサプライチェーン強靱化に向けた国際的な連携強化の必要性が指摘されるとともに、日本からのさらなる投資やビジネス協力への期待が表明された。

そのほか、富田浩司駐アメリカ合衆国特命全権大使や塚田玉樹同特命全権公使、米国の有力シンクタンクである戦略国際問題研究所(CSIS: Center for Strategic and International Studies)の専門家らと、幅広く日米関係全般をめぐって懇談したほか、大手法律事務所の一つであるK&L Gates LLPによるブリーフィング会合を開催した。

## ボストン・ケンブリッジ

後半はボストンに移動し、バイオ分野で世界最大級のビジネスマッチングイベント「BIO International Convention 2023」や周辺イベントに参加した。この中で私は、経済産業省が日本貿易振興機構(ジェトロ)およびCIC(Cambridge Innovation Center)と共催した「Japan Innovation Night」に登壇し、BX戦略における主要なバイオ領域を五つのカラーで擬人化した「バイオレンジャー」を含めて経団連のバイオ関連の活動を広く紹介する機会を得た。また鈴木光太郎在ボストン日本国総領事との懇談では、現地における日系企業の進出状況等を把握することが

できた。

さらに、今回のミッションにおける目玉イベントとして、世界最大のバイオベンチャーとしてバイオフアウンドリー事業に取り組んでいるGinkgo Bioworks<sup>(株)</sup>を訪問した。創業者のトム・ナイトマサチューセッツ工科大学(MIT)教授をはじめ同社幹部から、事業概要や今後の連携機会について説明を聴くとともに、ラボを視察する貴重な機会を得た。同社はロボット工学を取り入れて自動化された汎用バイオプラットフォームの確立を進めており、約100件のプロジェクトに同時並行で取り組みながら、1年間に10万件のデータベースを構築している。日本の持つ技術やリソースを高く評価している一方で、そこへのアクセスに課題を抱えているとのことだ。日本企業との今後の連携拡大を模索している。



Japan Innovation Night で講演する筆者

加えて、現地のバイオコミュニティにおけるプラットフォームとして中心的な役割を果たしているMassBio (Massachusetts Biotechnology Council)やMLSC (Massachusetts Life Science Center)、マサチューセッツ州の国際貿易・投資促進機関であるMOITI (Massachusetts Office of International Trade and Investment)と懇談した。大企業やスタートアップ、アカデミアによる技術開発や事業拡大にあたり、税制優遇措置の提供や資機材の共同調達、拠点の整備を含めた支援など各プレーヤーが重要な機能を担いながら、互いに強いつながるネットワークが確立されている実態を把握した。ハーバード大学日米関係プログラムおよびMITのKoch Institute for Integrative Cancer Researchからは、アカデミアの果たす役割について説明を聴いたが、ここでも日本企業との今後の連携について大きな期待が示された。

バイオエコノミー委員会では、引き続き国内外の産学官および各バイオコミュニティとの連携を強化しながら精力的に活動を展開する予定である。会員企業には、ぜひ今後も積極的に当委員会の活動に参画いただきたい。

(注3)本誌2023年5月号24～25ページ参照